

チャレンジ30目標の体系図

家庭部門の再エネ自給率拡大

電気

- ・ 集合住宅で200件(新規)の太陽光発電を導入
- ・ 太陽光発電・蓄電池セットで1,000件(新規)導入

電気・熱共通

- ・ ZEHを1,000件(新規)建設
- ・ 3万人(累積)の市民がエネルギープロシューマー化
- ・ 集合住宅で10件(新規)のZEH-Mを導入

家庭・業務・産業部門の再エネ活用率拡大

電気

- ・ 市内で5万kW(新規)の太陽光発電を導入
- ・ 10件(新規)のオフィスや工場で50%以上の再エネ電気を調達
- ・ 市役所本庁舎の電気100%再エネ化

電気・熱共通

- ・ 3万人の市民が再エネ由来の電気や燃料を購入
- ・ 50件(新規)の市民協働型再エネ導入
- ・ 50件(新規)の地元金融機関との連携による再エネ導入
- ・ 3,000人の市民が再エネ事業に協働
- ・ すべての市立学校で再エネ導入とその見える化
- ・ すべての公共施設で再エネを利用
- ・ すべての指定避難所で再エネを利用
- ・ 10か所の公園で再エネの利用を増大
- ・ 業務用ビルを含めて10件(新規)のZEB導入

熱

- ・ 3つ(新規)の業務用建物で再エネ熱利用機器を導入
- ・ 産業分野で再エネ熱利用

人づくり・場づくり・情報提供・環境教育

- ・ 3万人(新規)の市民が「宝塚エネルギー」に参加
- ・ 30団体のNPO・企業が再エネ関連活動を展開
- ・ 再エネマップによる情報集約と提供
- ・ 景観や自然、緑化など地域環境に配慮した再エネの利用の推進
- ・ すべての小学校で環境エネルギー教育プログラムに基づく授業を実施、中学校向け環境エネルギー教育プログラムの作成・試行
- ・ すべての児童遊戯施設で再エネの遊具・玩具を整備

雇用・経済効果

- ・ 再エネ関連雇用増大
- ・ 再エネ直接経済効果拡大

交通部門

- ・ 公共交通機関における再エネのモデル的導入及び運行増加
- ・ 駅やバス停で太陽光パネル設置等の10件(新規)の再エネ導入
- ・ 電気自動車及びPHV車を合わせて新車販売台数の30%に